

### Ⅲ 事業別実績報告

#### 1 福祉保健医療サービスを支える人材の育成及び専門知識・技術の普及

##### 1 介護支援専門員養成事業

###### (1) 介護支援専門員実務研修受講試験事業

介護保険法に基づく「指定試験実施機関」として、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に必要な専門知識等を有していることを確認するための試験を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、受験者数の実績は計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
試験回数	年1回	令和2年10月11日(日)
受験者数	5,000人	3,527人 (受験申込者数 4,100人)

###### (2) 介護支援専門員研修事業

介護保険法に基づく「指定研修実施機関」として、介護支援専門員実務研修受講試験合格者を対象とする「実務研修」、現任の介護支援専門員のうち、一定の実務経験者を対象とする「専門研修Ⅰ」、介護支援専門員として実務に就いていない者や、実務から離れている者を対象とする「再研修」、介護支援専門員証を交付された者のうち更新を申請する者を対象とする「更新研修」を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月～9月及び1月～3月の期間に実施予定だった各研修が延期・中止となったことに加えて、実施規模を縮小したため、修了者数の実績は計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
実務研修	1,437人	276人
専門研修Ⅰ	1,333人	255人
再研修	558人	293人
更新研修	1,335人	316人
身体障害者受講支援		該当なし

###### (3) 介護支援専門員登録等事業

東京都からの委託を受け、介護支援専門員登録等業務に係る登録申請・交付申請・更新申請の受付業務、要件審査業務、手数料徴収代行業務を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各研修が延期・中止したことに加えて、実施規模縮小により修了者数が計画を下回ったことに伴い、介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の新規交付等各種申請数の実績も計画を大幅に下回った。

2年度事業計画		2年度実績
登録申請	1,437件	262件
介護支援専門員証新規交付申請	1,995件	554件
（内訳）実務研修修了者	1,437件	287件
再研修修了者	558件	267件
介護支援専門員証更新交付申請	5,161件	3,605件
介護支援専門員証書換交付申請（氏名変更）	156件	90件
介護支援専門員証再交付申請（紛失等）	112件	82件

## 2 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター職員に対して、地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携に関する研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初任者研修は、定員を60名に制限したうえで日程を2コース分追加し、現任者研修は、1コース実施し、3コースを中止した。

2年度事業計画		2年度実績
初任者研修	約400人（約100人×4回）、2日間	335人（6回）、2日間
現任者研修	約400人（約100人×4回）、2日間	62人（1回）、2日間

## 3 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業

多職種が連携し、高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減を目的とした地域ケア会議の開催を推進するため、高齢者の生活課題とその背景にある要因を理解し、尊厳を保ちつつ、個々の高齢者に合った適切な支援方法について提案・助言できる人材を養成した。

2年度事業計画		2年度実績
研修規模	540人（108人×5回）、2日間	419人（5回）、2日間

## 4 高齢者権利擁護推進事業

### （1）権利擁護に関する区市町村相談支援事業

社会福祉士、弁護士が高齢者虐待等にかかる困難事例について区市町村職員等の相談に応じた。

2年度事業計画		2年度実績
専門相談		700件
体制整備支援		7自治体

### （2）権利擁護推進のための人材育成事業

区市町村職員や介護サービス事業管理者等を対象に、高齢者虐待を未然に防止し、また、虐待事例について適切かつ迅速に対応できる人材を育成するための研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の研修は実施規模を縮小又は中止した。

2年度事業計画		2年度実績
区市町村職員等 高齢者権利擁護 研修	養護者による高齢者虐待対応研修  ・基礎研修A 約600人(2回)  ・基礎研修B 約200人(2回)  ・応用研修A 約60人(1回) ・応用研修B 約100人(1回)	548人(2回)、3日間 3日間の内訳 A 252人(2回)  B1日目 148人(2回) B2日目 148人(2回)  59人(1回)  中止
	権利擁護テーマ別実践研修 約600人(3回)  養介護施設従事者等による高齢者 虐待対応研修 約100人(1回)	160人(1回) 第1、3回は中止  60人(1回)
介護サービス等 事業管理者高齢者 権利擁護研修	・居宅系 約2,400人(2回) ・施設・居住系 約600人(1回) ・有料老人ホーム・サービス付き高齢 者向け住宅 約600人(2回)	535人(2回)  340人(1回)  93人(1回) 第2回は中止
施設内リーダー 職員研修(看護実 務者研修)	約120人(2回)	83人(2回)

### (3) 高齢者権利擁護に係る研修支援・調査研究事業

平成26年度において、高齢者の権利擁護支援、特に高齢者虐待対応を行う区市町村職員及び地域包括支援センターの支援を目的に、実務に役立つ資料集として「区市町村職員・地域包括支援センター職員必携 高齢者の権利擁護・虐待対応お役立ち帳」(以下「お役立ち帳」という。)を作成した。

平成30年3月に厚生労働省が高齢者虐待対応マニュアルを改訂したことや、この間の関連制度等の動向変化及び研修事業・相談支援事業を通して更新している情報や資料等を再編纂する必要性が生じていたため、初版「お役立ち帳」の改訂版を作成し、区市町村等に配付するとともに、研修及び相談支援事業においても配付するなど、増刷を行い、幅広く活用することを目的に実施した。

令和2年度事業計画	令和2年度実績
区市町村職員向けに高齢者虐待及び高齢者権利擁護に係る資料を調製し研修や相談に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務に役立つ内容へ改訂作業を行い、「お役立ち帳」令和2年5月改訂版を発行</li> <li>・第1刷発行部数：700部</li> <li>・第2刷以降は、研修及び相談支援事業の資料として印刷、配付</li> </ul>

(4) その他高齢者権利擁護の推進に係ること

東京都及び関係機関が実施する高齢者虐待防止等に係る研修に対して、講師の派遣を行った。

講師派遣	3機関
------	-----

## 5 介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業

(1) 研修業務

高齢者及び障害者等の施設・在宅系サービス等において、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するための研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止ため、不特定及び特定に係る第1回の基本研修は中止した。

- ・不特定多数の者への医行為が可能なもの

2年度事業計画			2年度実績
基本研修	講義 50時間 演習 <ul style="list-style-type: none"> <li>・喀痰吸引</li> <li>・経管栄養</li> <li>・救急蘇生法</li> </ul>	490人	修了者数 64人
実地研修 (施設等での実習)	喀痰吸引、経管栄養		
実地研修のみ(基本研修 免除対象者) (施設等での実習)			—

※ 修了者数には、令和元年度実地研修未修了者のうち、令和2年度まで期間を延長して実地研修を修了した53人を含む。

- ・特定の者への医行為を前提としたもの

2年度事業計画			2年度実績
基本研修	講義 9時間	2,410組	修了組数 1,085組
実地研修 (在宅等での実習)	喀痰吸引、経管栄養		

## (2) 登録申請等業務

高齢者の施設及び在宅系サービスにおいて、たんの吸引等を行おうとする者の認定及びその者が行おうとする施設及び事業所の登録等（新規受付、変更、更新、再交付、辞退）業務を行った。

2年度事業計画	2年度実績
内 容	交 付
登録喀痰吸引等事業者の登録等	70件
認定特定行為業務従事者（経過措置）の登録等	28件
認定特定行為業務従事者（研修修了者）の登録等	3,305件

## 6 訪問看護管理者育成事業

訪問看護事業所の管理者・指導者の資質を向上し、人材育成・定着及び経営の安定化を図るための研修を実施した。受講決定者数は定員を上回ったが、当日欠席や急用による早退等のため受講修了者数は計画を下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型から動画配信による実施方法に変更した。

2年度事業計画		2年度実績
管理者・指導者コース	156人（78人×2回）2日間	143人（2回）、2日間
看護小規模多機能型 居宅介護実務研修コース	35人（35人×1回）、1日間	19人（1回）、1日間

## 7 保育人材育成研修事業

保育従事者の資質向上を図るため、認証保育所の施設長や認可外保育施設職員等に対する研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、認証保育所施設長研修、中堅保育士研修、家庭的保育者研修、認可外テーマ別研修は、実施規模を縮小又は中止した。

2年度事業計画		2年度実績
認証保育所施設長研修	300人（150人×2回）、4日間	54人（1回）、4日間
認証保育所中堅保育士研修	300人（100人×3回）、3日間	57人（1回）、3日間
家庭的保育者研修	認定研修（40時間）50人 現任研修（18時間）120人 （60人×2回）	14人（40時間×1回） 中止
病児・病後児保育研修	（10時間）80人（80人×1回）	31人（8時間×1回）
病児・病後児（訪問型） 保育研修	（24時間＋演習1～2日） 20人（20人×1回）	中止
認可外保育施設職員 テーマ別研修	7,000人（3,500人×2回）	2,063人（2回）

## 8 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、地域において保育や子育て支援分野の各事業等に従事するために必要な研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第1期及び第3期は中止した。

2年度事業計画			2年度実績	
内 容	コース数	募集定員	受講決定	修了者数
地域保育コース	34 コース	2,660 人	1,030 人	762 人
地域型保育	32 コース	2,560 人	971 人	721 人
一時預かり事業	2 コース	100 人	59 人	41 人

## 9 障害者虐待防止対策支援事業

障害者に対する虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を図り、また、強度行動障害を有する者等に対して適切な支援等を行う職員の人材育成を行うための研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型からオンラインによる実施方法への変更や実施規模を縮小又は中止した。

### (1) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業

2年度事業計画		2年度実績	
障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応研修			
障害者福祉施設等管理者コース	550 人 (4 回)	502 人 (4 回)	
障害者福祉施設等従事者コース	650 人 (4 回)	597 人 (4 回)	
権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等研修	85 人 (1 回)	中止	

### (2) 強度行動障害支援者養成研修事業

2年度事業計画		2年度実績	
基礎研修	1,100 人 (5 回)	428 人 (第3期)	
実践研修	400 人 (3 回)	175 人 (第2期)	
講師養成研修		14 人 (1 回)	

## 10 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業

障害福祉サービス事業所等の法人代表者、管理者及び施設長に対し、人材マネジメント等の研修を実施した。事業計画通りの受講決定を行ったが、業務等の都合による当日の欠席が多く実績は計画を下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型からオンラインによる実施方法へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績	
200 人 (50 人×4 回)、1 日間		164 人 (4 回)、1 日間	

## 1 1 生活困窮者自立相談支援機関職員研修等事業

生活困窮者に対する支援の質の向上に寄与するため、生活困窮者自立支援法に基づく事業に従事する者等に対する研修等を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法の変更や一部研修を中止した。

自立相談支援事業従事者研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信及びオンライン開催を併用し、計画通りの研修内容を満たして実施した。

2年度事業計画		2年度実績
基礎研修		
基礎研修	年2回	1回(56人)
制度所管担当者研修		中止
自立相談支援事業従事者研修		
主任相談支援員従事者研修	年3回	30人
相談支援員従事者研修(新任)	年2回	49人
相談支援員従事者研修(現任)	年2回	9人
就労支援員従事者研修	年2回	31人
任意事業従事者研修		
家計改善支援事業従事者研修 (基礎・ステップアップ)	年2回	(基礎) 1回(23人) (ステップアップ) 中止
就労準備支援事業従事者研修 (基礎・ステップアップ)	年2回	(就労支援員従事者研修 と合同開催)
子供の学習・生活支援事業従事者研修	年1回	中止
課題別従事者研修	年9回	中止
事例検討会	年2回 10ブロック×2回	全体会：中止 ブロック会：開催なし
意見交換会	10ブロック×2回	開催なし

## 1 2 認定看護管理者養成研修事業

病院等において管理・監督職の立場にある看護師に対して、認定看護管理者教育課程(ファーストレベル)の研修を実施した。受講申込者については102人で、そのうち77人を選考したが、うち2人が辞退し、受講者は75人であった。新型コロナウイルス感染症の影響で1人の未修了者が出たため、修了者は74人となった。

また、令和2年度研修修了者を対象とした特別講義を実施した。

2年度事業計画		2年度実績
研修規模	70人(70人×1回)、19日間	74人(1回)、19日間
特別講義	70人(70人×1回)、1日間	73人(1回)、1日間

### 1 3 看護教員養成研修事業

看護職員の養成に携わる者に対して、看護教員として必要な知識と技術の修得に向けた長期研修を実施した。受講申込者については36人（追加選考の応募を含む）で、そのうち31人を選考したが、4人の辞退があり、修了者数は27人となり計画を下回った。

また、大学において教育に関する科目を履修して専任教員となった新人教員に対して、看護教育に必要な基礎的知識を習得するための短期研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

#### ・長期研修

2年度事業計画		2年度実績
修業期間	11か月（870時間）	10か月（870時間）
受講者数	45人	27人

#### ・短期研修

2年度事業計画		2年度実績
研修期間	5日間	中止
養成者数	30人	

### 1 4 健康づくり事業推進指導者育成事業

健康寿命の延伸、健康格差の縮小、がん予防などの推進を図るため、地域や職域において指導的立場で健康づくりに関する事業を担う区市町村、医療保険者、都保健所等の人材を育成するための研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型からオンラインによる実施方法へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
健康づくり事業推進指導者育成研修	50人×25回、1日間	1,343人（25回）、1日間



## 15 アレルギー疾患研修事業

地域におけるアレルギー疾患対策への取組を推進する人材を育成し、アレルギー疾患の発症や悪化を防止し、都民の健康増進を図るための研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型から動画配信による実施方法へ変更又は中止した。

2年度事業計画		2年度実績
アレルギー相談実務研修		
子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修	900人(300人×3回)、1日間	動画配信(2回)
成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修	200人(100人×2回)、1日間	動画配信(1回)
ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修	1,000人(500人×2回)、1日間	動画配信(1回)
アレルギー対応体制強化研修		
施設向け研修 (リーダー養成研修)	1,000人(500人×2回)、1日間	中止
区市町村職員向け研修	60人(30人×2回)、1日間	中止

## 16 魅力ある福祉の職場づくり研修等事業

時宜に応じたテーマを設定した社会福祉法人運営サポート研修を実施し、魅力ある福祉の職場作りを支援した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉法人運営サポート研修は集合型からオンラインによる実施方法へ変更した。保育施設園長の保護者対応力ブラッシュアップ研修は、企画立案のうえ、募集、受講決定を行ったが、令和3年度に延期した。

2年度事業計画	2年度実績
60人(30人×2回)、1日間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人運営サポート研修 23事業所(32人)(1回)、1日間</li> <li>・保育施設園長の保護者対応力ブラッシュアップ研修 中止(令和3年度に延期)</li> </ul>

## 17 福祉用具等に関する知識・技術の普及・啓発事業

### (1) 福祉用具普及支援事業

福祉関連従事者等に対する福祉用具の基礎的・専門的知識の普及等を図るため、講習会や技術的な支援を実施した。

2年度事業計画		2年度実績
区市町村職員・地域包括支援センター職員等対象		
福祉用具サービス業務従事者講習会		
基礎講習	100人(100人×1回)、3日間	中止
テーマ別講習	300人(30人×10回)、1日間	108人(7回 <sup>※1</sup> )、1日間
演習型講習	90人(30人×3回)、1日間	44人(3回)、1日間
福祉用具・適合相談担当者向け スキルアップ講習会	30人(30人×1回)、1日間	17人
福祉用具・展示説明会	1回	Web開催
区市町村職員等向け福祉用具 見学ツアー		3人(2回)
区市町村への福祉用具 出張適合技術等支援		訪問件数 3回 派遣人数延べ 6人
区市町村連絡会		中止
介護施設職員対象		
施設職員向け研修会		
出張型講習会	6回	6施設(教材提供) <sup>※2</sup>
集合型研修	280人(140人×2回)、1日間	61人(1回 <sup>※1</sup> )、1日間
実践型講習会	20人(20人×1回)、1日間	中止
福祉用具専門相談員対象		
福祉用具専門相談員指定講習会	60人(51時間 60人×1回)	13人(51時間×1回)
福祉用具専門相談員等スキルアップ講習会	60人(30人×2回)、1日間	47人(2回)、1日間
介護支援専門員等対象		
介護支援専門員等対象福祉用具講習会		
基礎講習	200人(100人×2回)、1日間	中止
介護支援専門員等対象福祉用具見学会	10回	7回
福祉系学校等・施設等従事者対象		
福祉系学校等への福祉用具体験講習会	15回	81人(9回)
福祉関係者への福祉用具体験講習会	20人(20人×1回)、1日間	17人(1回)、1日間
介護サービス利用者・家族対象		
都民向け展示会	1回	Web開催

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止を含まない。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設への出張型の代替方法として、施設ごとに教材(動画DVD)を作成して提供

## (2) 福祉保健情報普及啓発事業

福祉保健に係る情報等の普及を図るため、新刊書籍「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～」を出版した。

2年度事業計画		2年度実績
書籍の有償頒布	22種	22種

## 18 次世代介護機器の活用支援事業

介護従事者の負担軽減、介護の質の向上及び高齢者の自立支援を図り、介護職員の定着支援及び高齢者の自立支援に資するため、「次世代介護機器体験展示コーナー」を設置・運営した。

併せて、専門アドバイザーによる相談窓口の設置ほか、各種普及啓発を行った。

また、各種セミナーの実施を通じて、東京都の次世代介護機器導入に係る補助金との連携強化を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型からオンラインや動画配信による実施方法へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
次世代介護機器導入前セミナー	50人(10人×5回)、1日間	25人(5回)、1日間
次世代介護機器導入後セミナー	50人(25人×2回)、1日間	動画配信
アドバンストセミナー	(継続分) 17事業所、1日間	(継続分) 17事業所×1回、2日間 1日目 17事業所 2日目 17事業所
	(新規分) 25事業所、2日間	(新規分) 20事業所×1回、2日間 1日目 20事業所 2日目 20事業所
普及啓発セミナー	500人(250人×2回)、1日間	動画配信
公開見学会	100人(25人×2回×2施設)、1日間	80人(4回)、1日間
次世代介護機器体験展示コーナーの運営	常設展示 通年 出張展示 2回	常設展示 通年※ 出張展示 0回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月13日(月)から6月11日(木)まで利用休止

## 2 都民への福祉保健医療サービスに関する総合的な情報提供等

### 1 福祉情報総合ネットワーク事業

インターネット・携帯電話・FAX・一般電話といった様々な通信手段を通じて、事業者情報、サービス評価情報等の福祉情報の総合的・一体的な提供を行った。

2年度事業計画		2年度実績
事業者情報	約 37,500 件	37,738 件
トップページアクセス数	約 600,000 件	452,184 件
メールマガジン登録数	約 8,300 件	8,321 件

### 2 介護サービス情報の公表事業

「東京都指定情報公表センター」として、東京都の情報公表計画に基づき、利用者が介護サービスを利用するために必要とされる情報について、事業所からの報告の受理及び調査結果の公表や、運営情報の内容を調査する調査員の養成を行った。

なお、訪問調査については、計画策定後に休廃止した事業所や新型コロナウイルス感染症の影響により調査延期を希望した事業所があったため、実績が計画を下回った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、フォローアップ研修は中止した。

2年度事業計画		2年度実績
対象サービス	35 サービス	35 サービス
公表事業所	約 16,000 事業所	16,338 事業所
訪問調査対象事業所	約 2,500 か所	1,859 か所
調査員養成研修	30 人	29 人
フォローアップ研修	300 人	中止

### 3 ユニバーサルデザイン情報サイト事業

都内の施設や交通機関等に関するユニバーサルデザインやバリアフリー情報を集約したポータルサイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ」を運営し、高齢者や障害者等が外出時に必要とする情報及び事業者や区市町村の取組を促進するための情報の提供を行った。

2年度事業計画		2年度実績
掲載施設数	1,690 件	1,694 件
トップページアクセス数	40,000 件	50,543 件

#### 4 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業

人材育成、キャリアパス等、働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉事業所の情報を「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）に登録し公表するため申請受付等を行った。申請件数が少なかったため、実績は計画を下回った。

また、令和2年度より、職場環境に悩みを抱える法人または事業所に対して、コーディネーターを派遣し、「働きやすい福祉の職場ガイドライン」に基づいた職場環境整備を支援した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スタートアップセミナーは集合型から動画配信による実施方法へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
新規法人申請件数	205 法人	45 法人（248 事業所）
更新法人申請件数	38 法人	36 法人（138 事業所）
スタートアップセミナー	3 回	動画配信
事業者支援コーディネーター派遣	50 法人	46 法人※

※ 支援開始後、4 法人辞退

#### 5 保健医療情報センター事業

保健・医療・福祉に関する相談や医療機関に関する情報提供を行った。

2年度事業計画		2年度実績
保健医療福祉相談	55,000 件	63,562 件
夜間休日医療機関案内	58,000 件	47,427 件
外国語による情報提供	11,000 件	11,101 件

#### 6 生活サポート特別貸付アフターフォロー事業

生活サポート特別貸付事業の借受人に対して、生活の安定化を図るため、生活相談と就労支援を行った。

2年度事業計画		2年度実績
償還対象件数	260 件	228 件
相談等支援者数	50 人	90 人

#### 7 健康づくり支援施設運営事業

個人や団体が実施する自主的な健康づくり等の活動や、区市町村、関係団体等が実施する健康づくりをはじめとする福祉保健医療に関する研修、講習会等の場として、運動施設や研修室、会議室を提供し、都民の健康づくりの推進を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日（水）から6月8日（月）及び令和3年1月9日（土）から3月22日（月）まで、運動施設を利用休止した。

2年度事業計画	2年度実績
施設を活用した健康づくりの推進	・ 個人利用者数 7,257 人 ・ 団体利用回数（運動施設） 47 回 ・ 団体利用回数（研修室等） 316 回

### 3 福祉保健医療サービスを提供する事業者への支援

#### 1 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

「介護キャリア段位制度」を活用し、レベル認定者に認定手当相当額を支給した事業者に対する助成、アセッサー講習会受講料助成及び専門人材育成・定着促進助成について募集、申請受付、審査等を行った。

併せて、キャリアパス導入を効果的に実施するため、管理者等に対するセミナーの開催及びキャリアパス導入のための相談支援を行った。

また、多くの事業者への効果的なキャリアパス導入を支援するため、人事制度等の作成・改善を個別相談等の機会を設定して支援するとともに、キャリアパスの導入等についてリーダー職員、新任職員向けに研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナーは集合型から動画配信による実施方法へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
助成申請受付及び審査	380 事業所	251 事業所
アセッサー講習会受講料助成	400 人	265 人
専門人材育成・定着促進助成	120 事業所	72 事業所
セミナー	4 回	動画配信
個別相談会	4 回	4 回
人事制度改善等支援	100 事業所	28 事業所

#### 2 外国人介護従事者受入れ環境整備等事業

外国人介護従事者について、各制度（経済連携協定（EPA）、外国人技能実習制度、介護福祉士養成施設の留学生、在留資格「介護」・「特定技能1号」）の趣旨に沿って、高齢者施設等が外国人を円滑に受け入れられるよう、施設長等を対象としたセミナー及び個別相談会や、指導担当職員を対象とした研修を実施した。

また、各制度に基づき外国人介護従事者を受け入れる介護施設等を対象とした補助金について、募集、申請受付、審査等を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナー及び個別相談会並びに研修は集合型からオンラインによる実施方法へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
外国人介護従事者受入れ環境整備事業		
外国人介護従事者受入れセミナー	450 人 (225 人×2 回)	109 事業所
外国人介護従事者指導担当職員向け研修	100 人 (50 人×2 回)	69 事業所
介護施設等による留学生受入れ支援事業	70 人 (35 施設)	0 人 (0 施設)
外国人介護福祉士候補者受入施設研修体制支援事業	353 人	276 人
外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業	180 人	49 人

### 3 介護職員奨学金返済・育成支援事業

介護保険事業所等が、常勤介護職員として就職（有期雇用を除く）した新卒者等を計画的に育成するとともに、キャリアアップできる環境確保のため、在学中に奨学金貸与を受けた者に対して、返済金相当額を手当として支給した事業者に対し助成を行うための募集や申請受付、審査等を行った。

2年度事業計画		2年度実績
対象事業所数	300 事業所	207 事業所
対象者数	600 人	314 人

### 4 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業

障害福祉サービス等事業所が、常勤福祉・介護職員として就職（有期雇用を除く）した新卒者等を計画的に育成するとともに、キャリアアップできる環境確保のため、在学中に奨学金貸与を受けた者に対して、返済金相当額を手当として支給した場合に、当該障害福祉サービス等事業者に対する助成を行うための募集や申請受付、審査等を行った。

2年度事業計画		2年度実績
対象者数	140 人	45 人

### 5 現任介護職員資格取得支援事業

現任の介護職員が介護福祉士国家資格取得のために要する経費の一部を、事業者に対して助成した。申請及び合格者が見込みより多かったため、実績は計画を上回った。

2年度事業計画		2年度実績
対象者数	270 人	842 人
交付額	13,500 千円	17,404 千円

### 6 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業

現任の障害福祉サービス等事業所で働く職員が社会福祉士国家資格、介護福祉士国家資格、精神保健福祉士国家資格及び公認心理師国家資格取得のために要する経費の一部を、事業者に対して助成した。申請及び合格者が見込みより少なかったため、実績は計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
対象者数	200 人	194 人
交付額	10,000 千円	4,408 千円

### 7 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業

介護職員の働きやすい職場環境の実現と災害時の運営体制強化に取り組む介護事業者に対し、介護職員の宿舍借り上げに要する経費の一部を助成金として交付した。

介護事業者が、宿舍や入居者が確定せず助成要件を満たすための体制が整わなかった等の理由から、実績が計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
助成規模	1,499 戸	1,146 戸

## 8 東京都障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業

職員の働きやすい職場環境の実現と災害時の運営体制強化に取り組む障害福祉サービス等を提供する事業者に対し、職員の宿舍借り上げに要する経費の一部を助成金として交付した。

事業者が、宿舍や入居者が確定せず助成要件を満たすための体制が整わなかった等の理由から、実績が計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
助成規模	212戸	106戸

## 9 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業

新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い高齢者を介護する施設において、施設の実状に応じた感染症対策を迅速かつ適切に講じることにより、利用者が安心して生活できるとともに、職員が安心して働ける環境を整えられるよう支援するため、対策を講じた施設への補助にかかる補助金申請受付や審査等を行った。

事業開始後、東京都において補助対象外であった有料老人ホーム等を対象施設に加えたことにより、対象施設数は1,608施設となった。

2年度事業計画		2年度実績
対象施設数	754施設	810施設

## 10 子供が輝く東京・応援事業

社会全体で子育てを支えることを目的として、都の出えん及び都民等の寄附による基金を活用し、NPO法人等による、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を支援するため、新たに実施する事業（定額助成）と、既存事業のレベルアップにつながる事業（成果連動型助成）に対して、助成金を交付した。

令和2年度においては、新たに14件の助成を開始し、継続分28件を含めた42件の助成となり、また、事業規模が助成基準限度額に満たない小規模なものを含んでいることや新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた事業計画通りに事業を実施できなかったことなどから計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
助成件数	48件	42件
助成金額	200,177千円	115,185千円

## 11 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業

耐震化が必要な社会福祉施設等に対し、個別による訪問、耐震化の必要性の説明と東京都の耐震化補助制度の案内など、耐震化に向けた相談・提案を行う計画だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問業務については自粛した結果、専門的支援業務を行うことができなかった。

なお、耐震化の状況が不明な施設(763件)に対し、電話調査を実施するとともに耐震化の必要性の説明を行った。



2年度事業計画		2年度実績
訪問業務	104件	2件
専門的支援業務	16施設	0施設

### 1.2 社会福祉事業振興資金貸付事業（債権債務管理）

社会福祉法人等への振興資金貸付金の債権債務管理及び償還業務並びに東京都から借り入れた貸付原資の償還業務を行った。

2年度事業計画		2年度実績
法人から財団への償還	12件 15,370千円	12件 15,370千円

### 1.3 福祉施設経営改善特別融資事業（債権債務管理）

福祉施設における安全安心対策として、福祉施設を運営する法人に貸し付けた資金の債権債務管理及び償還業務を行った。

2年度事業計画		2年度実績
法人から財団への償還	19件 58,900千円	19件 58,900千円

### 1.4 福祉医療機構借入金利子補給事業

社会福祉法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「福祉貸付資金」に係る利子の補給を行った。

2年度事業計画		2年度実績
対象件数	1,256件 (うち令和2年度借入分88件)	1,161件 (うち令和2年度借入分20件)
利子補給額	923,379千円	764,952千円

### 1.5 介護老人保健施設整備資金利子補給事業

医療法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「医療貸付資金」に係る利子の補給を行った。

2年度事業計画		2年度実績
対象件数	124件	121件
利子補給額	376,856千円	333,173千円

### 1.6 地域福祉振興事業

地域社会において民間団体等が実施する福祉サービスのうち、既存の公的制度や補助事業では対象とされていない事業に対して助成金を交付した。

2年度事業計画		2年度実績
助成件数	49件	46件
助成金額	172,675千円	161,986千円

## 4 福祉保健医療制度の適正な運営の支援

### 1 福祉サービス第三者評価システム事業

「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価機関の認証・指導、評価者養成講習の実施、評価結果の公表、苦情対応、共通評価項目・評価手法の検討、評価者及び評価機関に対する研修等の業務を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、評価者フォローアップ研修（共通コース）は集合型から集合型の配布資料に解説を付加した資料による自宅学習に変更し、評価者フォローアップ研修（専門コース）は4回中止した。

2年度事業計画		2年度実績
受審件数	3,680件	3,608件※
認証・公表委員会	4回	3回
評価者養成講習資格審査会	1回	1回
評価・研究委員会	2回	3回
評価手法ワーキング	4回	4回
分野別ワーキング	9回	6回
評価者養成講習（新規に東京都の 評価者になる方に実施）	126人（42人×3コース） ※1コース 6日間	128人
評価者フォローアップ研修		
共通コース	1,390人（90～255人×10回）	1,355人
専門コース	495人（25～100人×10回）	226人（6回）
社会的養護関係施設評価者養成研修	40人（1コース）	35人
社会的養護関係施設評価者継続研修	25人（1コース）	19人
保護施設に関する研修	20人（1コース）	17人
評価機関支援研修	40機関（1コース）	53機関

※ 評価機関から期限経過後の評価結果報告書提出等の理由で実績が変動する場合がある。

### 2 介護サービス指定市町村事務受託法人事業

介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」として、介護保険法第23条に規定する照会等事務を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により照会等事務を見合わせる区市町村が多く、実績が計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
実地指導件数	500件	167件

### 3 障害福祉サービス等指定市町村事務受託法人事業

障害者総合支援法第11条の2第1項及び児童福祉法第57条の3の4第1項に基づく「指定市町村事務受託法人」として、障害者総合支援法第10条等に規定する質問等事務を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により質問等事務を見合わせる区市町村が多く、実績が計画を下回った。

2年度事業計画		2年度実績
実地指導件数	100件	86件

### 4 介護保険事業者指定申請受付等事業

介護保険事業者の指定・更新・変更等について、申請受付、審査、調査を行うとともに、申請及び届出書類等のデータ化、文書管理等を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規指定事業者研修会及び指定更新事業者研修会は、集合型に加えて、動画配信や受講予定事業所への研修資料送付による代替措置を講じながら開催した。

2年度事業計画		2年度実績
新規指定申請受付	715件	562件
新規指定事業者研修会	12回	12回
指定更新申請受付	1,100件	1,190件
指定更新事業者研修会	2回	2回
変更届等受付	—	13,991件

### 5 生活保護法指定医療機関等指定申請受付等事業

生活保護法等による医療機関等の指定・更新・変更等について、申請受付、審査等を行った。

2年度事業計画		2年度実績
新規指定申請受付		
医療機関	1,452件	1,399件
施術者	684件	469件
指定更新申請受付	2,388件	2,108件
変更届等受付	2,202件	2,561件

### 6 サービス付き高齢者向け住宅登録等事業

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく指定登録機関として、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録簿の閲覧に係る業務等を行った。登録件数は、整備目標による計画に対して実績が下回った。

2年度事業計画		2年度実績
サービス付き高齢者向け住宅登録件数	30件	19件
サービス付き高齢者向け住宅登録更新件数	30件	30件

## 5 都区市町村職員等への研修

### 1 福祉保健局職員研修等事業

東京都福祉保健局職員及び福祉事務所等の職員を対象とした研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型は原則として延期又は中止し、集合型からオンラインによる実施方法や資料配付による代替措置へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
福祉保健局独自研修	27 研修	10 研修
合同研修 (病院経営本部と合同実施)	53 研修 (東京都福祉保健医療学会) 含む	26 研修 (東京都福祉保健医療学会は中止)
福祉事務所職員等研修	8 研修	8 研修

### 2 病院経営本部職員研修事業

東京都病院経営本部職員を対象とした研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型は原則として延期又は中止し、集合型からオンラインによる実施方法や資料配付による代替措置へ変更した。

2年度事業計画		2年度実績
病院経営本部独自研修	15 研修	11 研修
合同研修 (福祉保健局と合同実施)	53 研修	26 研修

## 6 行政機関等への支援

### 1 外国人未払医療費補てん事務

外国人未払医療費に係る医療機関の負担の軽減を図るため、都内の保険医療機関に対し、回収努力にも関わらず前年度に未収となっている医療費の一部を補てんした。

2年度事業計画	2年度実績
申請方法等PR用パンフレットの作成	補てん金の支払
申請書等の受理及び審査	医療機関数 60 施設
補てん金の支払	補てん額 16,738 千円

### 2 心身障害者扶養共済制度等事務

東京都心身障害者扶養共済制度の加入・給付事務及び東京都心身障害者扶養年金制度の清算事務を行った。

扶養年金制度（平成19年3月制度廃止）については、給付者・清算者の死亡のため、実績が計画を下回った。

2年度事業計画			2年度実績
扶養共済制度	加入者数	959 人	944 人
	給付者数	63 人	63 人
扶養年金制度	給付者数	7,672 人	7,358 人
	清算者数	3,715 人	3,678 人

### 3 障害者支援施設等の使用料徴収事務

障害者支援施設等の利用者について、障害者総合支援法に係る自己負担金の徴収を代行した。

2年度事業計画		2年度実績
徴収対象施設数	9 施設	9 施設
徴収対象人員	611 人	565 人

### 4 サービス推進費補助等事務

東京都のサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務を行った。

2年度事業計画		2年度実績
対象施設数	1,618 施設	1,628 施設